

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 ジグノシステムジャパン株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 4300 ヘラクレス市場
 (URL <http://www.gignosystem.com>) 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯田 桂子 TEL (03) 3556 - 7737 (代表)

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 吉浜 直人 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成16年5月20日 単元株制度採用の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月24日 親会社における当社の株式保有比率 51.2%

親会社名 株式会社プラザクリエイト
 (コード番号: 7502)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	5,002	△9.1	1,085	△12.0	1,085	△12.0
15年3月期	5,505	39.3	1,233	41.5	1,233	56.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	639	△21.6	9,232	28	9,058	49	17.5	21.5	21.7			
15年3月期	815	79.9	11,935	52	11,689	72	30.0	31.9	22.4			

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 67,048株 15年3月期 66,203株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
16年3月期	1,500	00	0	00	1,500	00	101	16.2	2.4
15年3月期	1,500	00	0	00	1,500	00	99	12.6	3.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	5,518		4,169		75.6	61,490	86	
15年3月期	4,582		3,115		68.0	46,473	19	

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 67,474株 15年3月期 66,501株
 ②期末自己株式数 16年3月期 一株 15年3月期 一株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
中間期	2,220	420	240	0	00	—	—	—	—
通期	5,200	1,140	650	—	—	1,500	00	1,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9,633円34銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			2,431,547			2,589,940		
2 売掛金			1,582,423			1,295,532		
3 仕掛品			4,827			—		
4 前渡金			79,438			29,419		
5 前払費用			10,254			15,848		
6 繰延税金資産			53,283			35,083		
7 その他			717			4,349		
8 貸倒引当金			△37,498			△14,888		
流動資産合計			4,124,993	90.0		3,955,286	71.7	△169,707
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		21,378			21,378			
減価償却累計額		2,463	18,914		4,723	16,654		
(2) 器具及び備品		242,733			300,598			
減価償却累計額		135,261	107,472		174,078	126,519		
有形固定資産合計			126,387	2.8		143,174	2.6	16,787
2 無形固定資産								
(1) 商標権			4,849			4,293		
(2) ソフトウェア			27,577			50,436		
(3) その他			508			508		
無形固定資産合計			32,935	0.7		55,237	1.0	22,302
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			245,800			1,040,500		
(2) 関係会社株式			—			173,825		
(3) 出資金			—			100,000		
(4) 繰延税金資産			2,317			—		
(5) 差入保証金			50,184			50,184		
投資その他の資産合計			298,301	6.5		1,364,509	24.7	1,066,208
固定資産合計			457,624	10.0		1,562,922	28.3	1,105,297
資産合計			4,582,618	100.0		5,518,208	100.0	935,590

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		820,125		652,679		
2 未払金		159,971		132,694		
3 未払費用		10,381		13,958		
4 未払法人税等		392,549		170,343		
5 未払消費税等		42,909		15,649		
6 前受金		381		638		
7 預り金		4,753		5,774		
8 賞与引当金		34,499		36,587		
9 その他		1,533		1,896		
流動負債合計		1,467,104	32.0	1,030,221	18.6	△436,883
II 固定負債						
1 繰延税金負債		—		318,953		
固定負債合計		—	—	318,953	5.8	318,953
負債合計		1,467,104	32.0	1,349,174	24.4	△117,929
(資本の部)						
I 資本金	※1	1,092,889	23.8	1,126,896	20.4	34,006
II 資本剰余金						
1 資本準備金		720,048		754,054		
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差 益		300,000		300,000		
資本剰余金合計		1,020,048	22.3	1,054,054	19.1	34,006
III 利益剰余金						
当期未処分利益		983,831		1,498,093		
利益剰余金合計		983,831	21.5	1,498,093	27.2	514,262
IV その他有価証券評価差 額金	※2	18,744	0.4	489,989	8.9	471,245
資本合計		3,115,513	68.0	4,169,033	75.6	1,053,520
負債資本合計		4,582,618	100.0	5,518,208	100.0	935,590

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 インフォメーション プロバイダー事業 売上高		5,408,354		4,801,671		
2 システムソリューション 事業売上高		97,404	5,505,758	201,035	5,002,706	100.0
II 売上原価						
1 インフォメーション プロバイダー事業 売上原価		3,156,782		2,798,483		
2 システムソリューション 事業売上原価		92,022	3,248,804	143,656	2,942,140	59.0
売上総利益			2,256,953		2,060,565	41.0
III 販売費及び一般管理費						
1 販売促進費		958		3,891		
2 広告宣伝費		24,886		23,346		
3 債権回収手数料		514,700		466,721		
4 貸倒引当金繰入額		34,097		6,468		
5 貸倒損失		80,989		60,605		
6 役員報酬		64,200		103,275		
7 給与及び賞与		86,078		123,910		
8 賞与引当金繰入額		15,640		21,459		
9 福利厚生費		18,211		23,983		
10 旅費交通費		10,880		10,058		
11 支払手数料		35,825		32,743		
12 求人費		18,730		14,168		
13 消耗品費		25,262		8,603		
14 賃借料		19,989		30,846		
15 減価償却費		5,559		6,531		
16 その他		67,632	1,023,644	38,122	974,736	18.6
営業利益			1,233,309		1,085,829	21.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		310		139		
2 受取配当金		—		16		
3 その他		158	468	245	401	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1 新株発行費		567			703			
2 為替差損		—			282			
3 その他		—	567	0.0	1	987	0.0	419
経常利益			1,233,210	22.4		1,085,242	21.7	△147,967
VI 特別利益								
固定資産売却益	※1	—			1,139			
売上高等計上基準変更に伴う前期損益修正益		269,119	269,119	4.9	—	1,139	0.0	△267,980
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	—			150			
2 固定資産除却損	※3	909			2,594			
3 投資有価証券評価損		9,999	10,909	0.2	—	2,745	0.0	△8,165
税引前当期純利益			1,491,420	27.1		1,083,637	21.7	△407,783
法人税、住民税及び事業税		515,843			428,607			
過年度法人税等		175,227			—			
法人税等調整額		△14,822	676,248	12.3	16,015	444,623	8.9	△231,624
当期純利益			815,172	14.8		639,013	12.8	△176,158
前期繰越利益			168,659			859,079		690,420
当期未処分利益			983,831			1,498,093		514,262

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 営業収入		5,252,935
2 商品及びコンテンツの仕入れによる支出		△2,907,955
3 人件費の支出		△366,896
4 債権回収手数料		△501,732
5 株式公開準備にかかる支出		△16,996
6 その他の営業支出		△318,484
小計		1,140,870
7 利息及び配当金の受取額		310
8 法人税等の支払額		△544,985
営業活動によるキャッシュ・フロー		596,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		△214,300
2 有形固定資産の取得による支出		△56,873
3 ソフトウェアの取得による支出		△26,360
4 営業権の取得による支出		△20,000
5 敷金及び保証金の差入れによる支出		△25,092
6 その他の投資活動による支出		△4,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△346,717
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入		40,329
2 配当金の支払		△64,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,937
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21
V 現金及び現金同等物の増加額		225,561
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,205,986
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,431,547

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月26日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			983,831		1,498,093
II 利益処分額					
1 配当金		99,751		101,211	
2 役員賞与金		25,000		20,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	124,751	(900)	121,211
III 次期繰越利益			859,079		1,376,882
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			300,000		300,000
II その他資本剰余金 次期繰越額			300,000		300,000

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) —</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	—
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ライセンス供与目的のソフトウェア ライセンス供与目的のソフトウェアについては、当該ソフトウェアの性格が、第三者にその使用を許諾することによりライセンス料及びロイヤリティを収受することを目的としており、販売期間の経過に伴い著しく販売価格が下落する性格を有するものではないため、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② コンテンツ配信目的のソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 営業権 取得時に全額を償却しております。</p> <p>④ その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① コンテンツ配信目的のソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、短期的な投資からなっております。	—
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) インフォメーションプロバイダー事業における売上高の計上は、従来、移動体通信事業者からの月間情報料通知書の到来をもって行っておりましたが、当事業年度から利用者に情報を提供したときをもって売上高を計上する方法に変更いたしました。これは事業の立ち上げ期並びに急拡大期にはコンテンツの配信サイトの種類並びにその利用者層の多様化及び増加が著しく、当社が一般ユーザーに提供した情報の対価として移動体通信事業者を通じて課金（請求）可能な金額並びに回収可能な情報料の割合（回収率）に関する動向を見極めることが困難と考え、金額が確定する移動体通信事業者からの月間情報料通知書の入手時に売上高を計上しておりましたが、事業も安定的成長期に入り、課金可能金額並びに回収率の動向を高い精度をもって把握できる環境が整備されてきたこと、また、社内データベースシステムの高度化及びシステム技術者の増員等により社内の管理体制も一層強化されたことから、月間情報料の集計システムを構築し、当該システムの精度についての検証期間を終了したことによるものであります。</p> <p>また、この売上高の計上基準の変更に伴い、対応する仕入高並びに販売費及び一般管理費（債権回収手数料等）の計上基準を併せて変更いたしました。なお、変更後の会計処理方法を適用した場合に、前事業年度の売上高及び仕入高等として計上されるべき金額は、通常の売上高及び仕入高等とは区分し、収益と費用を相殺後の金額をもって、特別利益に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の会計処理方法によった場合と比較して、売上高7,151千円、仕入高5,386千円、販売費及び一般管理費（債権回収手数料等）891千円がそれぞれ多く計上され、さらに、前事業年度に同一の会計処理方法を適用していた場合、前事業年度に売上高及び仕入高等として営業利益を構成していたと認められる金額は特別利益269,119千円として計上されたので、売上総利益は1,764千円、営業利益及び経常利益はそれぞれ872千円多く、税引前当期純利益は269,991千円多く計上されております。</p>	<p>—</p>
<p>(2) (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) (1株当たり情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	—

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「荷造運送費」(当事業年度652千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であり重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 263,200株 発行済株式の総数 普通株式 66,501株</p> <p>※2 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は18,744千円です。</p>	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 263,200株 発行済株式の総数 普通株式 67,474株</p> <p>※2 配当制限</p> <p>商法第施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は489,989千円です。</p>

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成15年7月24日	新株予約権の行使	9	58,341	29,171
平成15年7月24日	新株予約権の行使	619	70,008	35,004
平成15年10月29日	新株予約権の行使	240	70,008	35,004
平成16年2月13日	新株予約権の行使	105	70,008	35,004

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>器具及び備品 909千円 計 909千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p>器具及び備品 1,139千円 計 1,139千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>器具及び備品 150千円 計 150千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>器具及び備品 2,594千円 計 2,594千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。</p> <p>現金及び預金勘定 2,431,547千円 現金及び現金同等物 2,431,547千円</p>	<p>—</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	—	
器具及び備品	11,974	11,175	798		
合計	11,974	11,175	798		
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内				930千円	
1年超				—千円	
合計				930千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料				2,832千円	
減価償却費相当額				2,394千円	
支払利息相当額				152千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左	
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	114,300千円	145,800千円	31,500千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,000千円
合計	100,000千円

(注) 当事業年度において、所有するその他有価証券(株式)の減損処理(9,999千円)を行っております。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、その他の事項については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期においては、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">35,732千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,512千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,541千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,519千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,049千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,356千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,755千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,755千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,600千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	35,732千円	ソフトウェア償却限度超過額	10,512千円	営業権償却限度超過額	6,541千円	賞与引当金繰入限度超過額	11,519千円	その他	4,049千円	繰延税金資産合計	68,356千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,755千円	繰延税金負債合計	△12,755千円	繰延税金資産(負債)の純額	55,600千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,339千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,888千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,777千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,883千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,069千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,340千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△336,210千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△336,210千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">283,870千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	16,339千円	賞与引当金	14,888千円	ソフトウェア償却限度超過額	10,777千円	営業権償却限度超過額	4,883千円	投資有価証券評価損	4,069千円	その他	1,381千円	繰延税金資産合計	52,340千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△336,210千円	繰延税金負債合計	△336,210千円	繰延税金資産(負債)の純額	283,870千円
繰延税金資産																																															
未払事業税否認	35,732千円																																														
ソフトウェア償却限度超過額	10,512千円																																														
営業権償却限度超過額	6,541千円																																														
賞与引当金繰入限度超過額	11,519千円																																														
その他	4,049千円																																														
繰延税金資産合計	68,356千円																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	△12,755千円																																														
繰延税金負債合計	△12,755千円																																														
繰延税金資産(負債)の純額	55,600千円																																														
繰延税金資産																																															
未払事業税	16,339千円																																														
賞与引当金	14,888千円																																														
ソフトウェア償却限度超過額	10,777千円																																														
営業権償却限度超過額	4,883千円																																														
投資有価証券評価損	4,069千円																																														
その他	1,381千円																																														
繰延税金資産合計	52,340千円																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	△336,210千円																																														
繰延税金負債合計	△336,210千円																																														
繰延税金資産(負債)の純額	283,870千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	住民税均等割額	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない金額	0.1%	過年度法人税等	3.1%	その他	0.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																		
法定実効税率 (調整)	42.0%																																														
住民税均等割額	0.1%																																														
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.1%																																														
過年度法人税等	3.1%																																														
その他	0.0%																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	45.3%																																														
<p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が77千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が568千円、その他有価証券評価差額金が490千円それぞれ増加しております。</p>	—																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	—

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ブラザクリエイト	東京都千代田区	1,003	DPEフランチャイザー	被所有 直接 60.3	兼任2人	当社のライセンス契約先、システム開発等の販売先	ライセンス料及びシステム開発等の売上	6,843	売掛金 前受金	6 310
								有価証券の取得	114,300	—	—

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ソフトウェアライセンス料の価格については、一般取引先と同様の条件により、交渉のうえ決定しております。
- ・システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・有価証券の取得価格については、直近の市場取引価格に基づき決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	飯田 桂子	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.2	—	—	ストックオプションの権利行使	9,976 (発行株数 171株)	—	40,093 (割当株数 474株)
								ストックオプションの付与	15,065 (割当株数 85株)	—	
役員	阿部 泰芳	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.2	—	—	ストックオプションの権利行使	9,976 (発行株数 171株)	—	24,046 (割当株数 264株)
								ストックオプションの付与	9,520 (割当株数 55株)	—	
役員	小原 淳子	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	—	—	ストックオプションの権利行使	3,733 (発行株数 64株)	—	17,920 (割当株数 175株)
								ストックオプションの付与	9,520 (割当株数 55株)	—	
役員	吉浜 直人	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	—	—	ストックオプションの権利行使	4,667 (発行株数 80株)	—	17,920 (割当株数 175株)
								ストックオプションの付与	9,520 (割当株数 55株)	—	
役員	大島 康広	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.2	—	—	ストックオプションの権利行使	9,976 (発行株数 171株)	—	18,027 (割当株数 269株)
								ストックオプションの付与	—	—	

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	赤間 祐男	—	—	当社監査役	—	—	—	ストックオプションの権利行使	—	—	5,887 (割当株数 20株)
								ストックオプションの付与	5,887 (割当株数 20株)	—	
役員	木田 正幸	—	—	当社監査役	—	—	—	ストックオプションの権利行使	—	—	2,943 (割当株数 10株)
								ストックオプションの付与	2,943 (割当株数 10株)	—	
役員	小澤 宏之	—	—	当社監査役	—	—	—	ストックオプションの権利行使	—	—	2,943 (割当株数 10株)
								ストックオプションの付与	2,943 (割当株数 10株)	—	

- (注) 1. 「ストックオプションの権利行使」取引は、平成11年4月15日及び平成12年1月28日の臨時株主総会決議により、旧商法第280条ノ19の規定に基づき付与されたストックオプション(新株引受権)の当事業年度中の権利行使を記載しております。
2. 「ストックオプションの付与」取引は、平成14年6月26日の定時株主総会の決議により、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当事業年度中に発行された新株予約権を記載しております。
なお、取引金額には、発行した新株予約権数に行使価格を乗じた金額を記載しております。
3. 「期末残高」には、所有する新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を含む)の未行使残高を記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラザクリエイトリース㈱	東京都港区	100	写真用機器等のリース	—	兼任1人	リース契約先	サーバー及び事務用機器等のリース料の支払	3,273	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引価格については、一般的なリース料率等に基づき交渉のうえ決定しております。

当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	46,473円19銭	1株当たり純資産額	61,490円86銭
1株当たり当期純利益	11,935円52銭	1株当たり当期純利益	9,232円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,689円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,058円49銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	35,053円20銭		
1株当たり当期純利益	8,988円03銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,709円16銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	815,172	639,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(25,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	790,172	619,013
普通株式の期中平均株式数(株)	66,203	67,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,392	1,286
(うち新株予約権(株))	(1,392)	(1,286)
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数1,050個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数300個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

2. 役員の変動

該当事項はありません。